

1 プロポーザルの趣旨

本プロポーザルは、京丹後市都市計画マスタープランに掲げる都市拠点内に新設する公共施設が、京丹後市の未来を担う「未来人材」づくりの場など多世代の活動拠点となるインクルーシブな複合施設となるよう基本計画策定を求めるものです。

2 業務概要

(1) 業務名

京丹後市都市拠点公共施設整備基本計画策定業務

(2) 業務内容

京丹後市都市計画マスタープランにおいて示した都市拠点（国道 312 号と国道 482 号の交差点付近のエリア）内に、図書館等の教育・生涯学習施設や子育て支援施設等の施設機能を有するインクルーシブな複合施設を新たに建設することとしており、当該施設の設計に際して必要な基本計画（以下「基本計画」という。）を策定する業務

詳細は、資料 2 の京丹後市都市拠点公共施設整備基本計画策定業務特記仕様書（参考案）（以下「特記仕様書」という。）のとおりです。特記仕様書は、成果として求める最低限の内容を示すものであり、技術提案の内容を制限するものではありません。

(3) 業務期間

契約日の翌日から令和 6 年 3 月 31 日までとします。

(4) 業務の規模（委託限度額）

10,000,000 円（消費税及び地方消費税を含まない。）

3 参加資格要件

本プロポーザルに参加しようとする者は、次の各号の要件を満たす者としてします。

(1) 一般競争入札の参加者要件関係

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生等関係

次のいずれかに該当しない者であること。

ア 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者（更生計画の認可を受けているものを除く。）

イ 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき再生手続の申立てがなされている者（再生計画の認可を受けているものを除く。）

（３）暴力団等の排除関係

京丹後市暴力団等排除措置要綱（平成23年京丹後市告示第68号）に基づく排除措置を受けていない者及び同要綱別表第2に掲げる措置要件に該当しない者であること。

（４）指名停止関係

京丹後市工事等契約に係る指名停止等の措置要領（平成16年京丹後市告示第16号。）に基づく指名停止がなされていないこと。

（５）不法行為関係

同種の業務に対し、契約不履行行為等不法行為をしていないこと。

（６）税の滞納関係

プロポーザル参加申し込み時点で、国税及び地方税の滞納がないこと。

（７）業務実績関係

過去10年間（平成25年度から令和4年度まで）において、地方公共団体の同種業務を直接受注し、完了した実績を有する者であること。

※同種業務とは、図書館等の教育・生涯学習施設や子育て支援施設等の施設機能を有する複合施設に関する基本計画の策定業務をいう。

※施設整備に関する基本計画策定業務とは、事前調査やニーズ把握に基づき、施設整備を行う上で必要な事項（整備方針、理念、敷地・施設規模、施設機能、概算事業費・事業スケジュール等）を整理し、基本計画を策定する業務をいう。詳細は特記仕様書参照

（８）配置予定技術者関係

配置予定技術者として、管理技術者、照査技術者及び担当技術者を以下のとおり配置すること。

ア 管理技術者は、上記（7）の業務に直接携わった実績を有する者で、以下のいずれかに該当する資格を保有し、受注者とプロポーザル参加表明日以前1年以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

- ・技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）に基づく技術士
（総合技術監理部門：建設一都市及び地方計画）
- ・技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）に基づく技術士
（建設部門：都市及び地方計画）
- ・建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）に基づく一級建築士

イ 照査技術者は、受注者とプロポーザル参加表明日以前 1 年以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、照査技術者は、管理技術者、担当技術者を兼ねることができない。

ウ 担当技術者は、受注者とプロポーザル参加表明日以前 1 年以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、担当技術者は、管理技術者、照査技術者を兼ねることができない。

（９）協力者又は協力事務所関係

本プロポーザルに参加しようとする者は、本業務に関する管理技術者、照査技術者及び担当技術者を除く、担当業務分野について、協力者又は協力事務所（以下「協力者等」という。）を加えることができる。

なお、協力者等とは、基本的に管理技術者の組織に所属していない者を、各分野の主任技術者として組織体制に加える場合を指す。ただし、協力者等となった者及びその者の所属する企業等は本プロポーザルの応募者となることができない。

4 委託する候補者の選定方法

市職員等で構成する京丹後市都市拠点公共施設整備基本計画策定業務プロポーザル選定委員会（以下「選定委員会」という。）により非公開で審査を実施し、委託候補者 1 者及び次席者（優先順位を付します。）を選定します。

なお、参加表明者が 1 者の場合であっても、審査の結果、最低基準点に達していれば委託候補者とします。

審査の経緯及び結果についての異議の申し立ては受け付けません。

5 実施スケジュール

区分	実施内容	実施期間
公告	公募型プロポーザル公告	令和5年5月 1日（月）
審査	質問受付	令和5年5月 1日（月）から 令和5年5月17日（水）まで
	質問回答	令和5年5月22日（月）予定
	参加表明書の受付	令和5年5月 1日（月）から 令和5年5月26日（金）まで
	参加資格審査結果の通知	令和5年5月31日（水）予定
	技術提案書の受付	令和5年5月31日（水）から 令和5年6月14日（水）まで
	技術提案の審査 プレゼンテーション及びヒアリング	令和5年6月19日（月）予定
	技術提案審査結果の通知	令和5年6月21日（水）予定
契約		令和5年6月下旬 予定

6 参加表明

（１）提出物

ア プロポーザル参加表明書（様式第1号）

イ 業務実績書（様式第2号）

ウ 会社概要（様式第3号）

＜留意事項＞

様式規格はA4サイズ

様式の記載欄の大きさは、適宜変更することができます。ただし、記載事項等の改変は認めません。

言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とします。

提出物	留意事項
ア プロポーザル参加表明書	代表者印を押印すること
イ 業務実績書	（記載件数）1件以上 （対象業務）過去10年間に於いて、地方公共団体か

	ら直接受注・完了したもので、子育て支援施設や図書館等の教育・生涯学習施設等の施設機能を有する複合施設に関する基本計画の策定業務
ウ 会社概要	参加表明する会社の概要及び担当者を記載すること

(2) 提出方法

提出物は提出先まで提出期間内に持参又は郵送（提出期間内必着）するとともに、提出先メールアドレス宛に提出期間内にデータ送付してください。

(3) 提出期間

令和5年5月1日（月）から令和5年5月26日（金）まで
持参による受付：午前8時30分から午後5時15分まで（正午から午後1時を除く）

(4) 提出先

〒629-8567 京都府京丹後市峰山町杉谷889番地
京丹後市 市長公室 政策企画課 都市・地域拠点整備推進室
電話番号（直通） 0772-69-0120
メールアドレス：kikaku@city.kyotango.lg.jp

(5) 提出物の必要部数等

2部（正本・副本 各一部）
様式番号順に並べ、左端上部1か所をホッチキス留めし提出してください。

(6) 書類審査

書面による審査を行います。

(7) 参加資格審査結果の通知

参加資格審査結果の通知を参加表明者全員に通知します。
通知時期：令和5年5月31日（水）予定

7 技術提案審査

参加資格審査により参加資格があると認められた者からの、技術提案、プレゼンテーション及びヒアリングにより審査します。

(1) 提出物

ア 技術提案書表紙（様式第4号）

- イ 業務実施方針（様式第 5 号）
- ウ 業務実施体制（様式第 6 号）
- エ 業務実施内容（様式第 7 号）
- オ 業務工程表（様式第 8 号）
- カ 特定テーマに係る技術提案（様式第 9 号）
- キ 参考見積書（任意様式）

＜特定テーマ＞

次の特定テーマについて、「京丹後市都市拠点構想」、参加表明者の有するノウハウ及び他の先進事例等を考慮したうえで、課題や解決方法に係る提案をしてください。

① 市民等の利用に関すること

全世代の市民が利用できるインクルーシブな複合施設の形に係る考え方

② 住民・関係者等の意見反映に関すること

地域住民や施設機能に関連する者・団体等の意見と基本計画の調整に係る考え方

③ 独自性に関すること

当該施設が京丹後ならではの施設、人が集まる施設となるための考え方

＜留意事項＞

様式第 5 号から第 9 号までについては、提案事業者の企業名及び企業を類推できる内容は記載しないようにしてください。

様式の記載欄の大きさは、適宜変更することができます。ただし、記載事項等の改変は認めません。

言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定める単位とします。

提出物	留意事項
ア 技術提案書表紙	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様式規格は A 4 サイズ ・ 代表者印を押印すること
イ 業務実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様式規格は A 4 サイズ ・ 基本的な考え方を 1,000 字程度以内の文章で簡潔に記載すること（重点事項、組織体制、関係者との連携・調整、業務の進め方、配慮事項等）

ウ 業務実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・様式規格はA 4 サイズ ・役割毎の担当者、人数、協力者・協力事務所等について図示及び文章により簡潔に記載すること ・担当者のうち、管理技術者については、業務経歴及び実績として過去10年間に地方公共団体から直接受注した同種業務の概要等について記載すること。 ・協力事務所については、関係性（資本等）を記載すること。
エ 業務実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・様式規格はA 3 サイズ ・特記仕様書に記載する業務内容を実施するため、参加表明者が実施する実施項目毎に、実施内容、成果物について適宜行を追加・削除し記載すること ・最小限の図やイラストなどは使用を認める。
オ 業務工程表	<ul style="list-style-type: none"> ・様式規格はA 3 サイズ ・業務実施内容で示される実施項目及び打合せ等の付随する業務について、具体的なスケジュールを記載すること
カ 特定テーマに係る技術提案	<ul style="list-style-type: none"> ・様式規格はA 3 サイズ ・特定テーマ毎に1枚作成すること ・文字サイズは原則10ポイント以上（注記、ふりがな等は除く） ・最小限の図やイラストなどは使用を認める。
キ 参考見積書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式規格はA 4 サイズ、形式は任意 ・千円未満は切り捨てた額、税抜きで記載すること ・本業務委託料は10,000,000円（税抜き）以内を予定しているため、この価格を超える技術提案は失格とする。 ・審査用には添付しないこと

（２）提出方法

提出物は提出先まで提出期間内に持参又は郵送（提出期間内必着）するとともに、提出先メールアドレス宛に提出期間内にデータ送付してください。

（３）提出期間

令和5年5月31日（水）から令和5年6月14日（水）まで

持参による受付：午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで（正午から午後 1 時を除く）

（４）提出先

〒 6 2 9 － 8 5 6 7 京都府京丹後市峰山町杉谷 8 8 9 番地

京丹後市 市長公室 政策企画課 都市・地域拠点整備推進室

電話番号（直通） 0 7 7 2 － 6 9 － 0 1 2 0

メールアドレス：kikaku@city.kyotango.lg.jp

（５）提出物の必要部数等

8 部（正本 1 部、副本 1 部、審査用 6 部）

様式番号順に並べ、左端上部 1 か所をホッチキス留めし提出してください。

- ・ 正本・副本は様式第 4 号から第 9 号及び参考見積書
- ・ 審査用は様式第 5 号から第 9 号まで（参考見積書除く）

（６）評価項目

技術提案の評価項目は、次に掲げるとおりとします。

1 0 0 点

審査事項	評価項目	配点
業務実施方針	取組方針等に係る提案内容	6 0 点
	（１）業務実施方針	（１ 0）
	（２）業務実施体制	（１ 5）
	（３）業務実施内容	（３ 0）
	（４）業務工程	（５）
実施方針の妥当性 （適格性、機能 性、成果達成の期 待度など）	特定テーマに係る技術提案内容	3 0 点
	（１）市民等の利用に関すること	（１ 0）
	（２）住民・関係者等の意見反映に関すること	（１ 0）
	（３）独自性に関すること	（１ 0）
プレゼンテーショ ン能力	技術提案、プレゼンテーション及びヒアリングの 的確さ、わかりやすさ	5 点
経費の見積価格	算式：（5点－1）× [{ 1－（見積価格※ ¹ ）÷ （予定価格※ ² ） } × 4] ＋ 1 ※ ¹ ：該当提案者中の見積価格（税別）	5 点

	<p>※²：10,000,000円（税別）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● [] 内が1を超える場合は一律1として算定する。 ● 算定結果は小数点第一位までとし、小数点第二位以下を切り捨てる。 ● 見積価格が10,000,000円（税別）を超える場合は失格とする。 	
--	--	--

合計得点が最低基準点である60点を下回る場合は、失格とします。

評価指標の詳細は評価基準表をご参照ください。

（7）プレゼンテーション及びヒアリング

ア 開催日時

プレゼンテーション及びヒアリングの日時、場所、留意事項を別途通知します。

（予定）令和5年6月19日（月）

イ 時間

40分程度（説明20分、質疑応答20分）を予定

事前準備・片付けに係る時間は含みません。

ウ 説明

説明は、パワーポイント等を使用することができます。

ディスプレイ（HDMI端子接続）は市で準備します。なお、パソコン等の必要な機器及びインターネット通信環境は提案者が準備してください。

エ 説明者

説明者は、当該業務に予定する管理技術者を含む6人以内とします。

オ その他

- プレゼンテーション及びヒアリングは、非公開とします。
- 自己のプレゼンテーション及びヒアリング出席時間以外の入室（傍聴）を認めません。
- ヒアリングにより求める内容は、提出された書類の表現を補足する追加説明及び審査委員からの質疑とします。
- 社名が特定できるような名札等は身につけないようにし、社名への言及や、

配布資料・投影する資料等に社名が特定できるロゴ等は出さないようにしてください。

- 遅刻または欠席した場合は、本プロポーザルを辞退したものとみなします。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、プレゼンテーション及びヒアリングをWEB会議方式で実施する場合があります。

(8) 審査

書類、プレゼンテーション及びヒアリングによる審査を行います。

ア 審査方法

審査会委員により点数評価します。

イ 選定等

評価点により順位付けします。

(9) 技術提案審査結果の通知

技術提案審査結果の通知を参加表明者全員に通知します。

通知時期：令和5年6月21日（水）予定

8 資料について

資料は、京丹後市ホームページに掲載しています。

9 質問受付等について

(1) 質問の方法

ア 本プロポーザルに関する質問

質疑書（様式第10号）に質問事項を記載し、以下のメールアドレス宛にメールにて送付してください。

メール表題は「都市拠点公共施設整備基本計画策定業務プロポーザルに係る質疑」としてください。

なお、質疑書受領後、2営業日以内に受領確認のメールを返信することを基本とします。返信がない場合は、担当部署まで電話でお問い合わせください。

（メールアドレス） kikaku@city.kyotango.lg.jp

イ プロポーザルの手続及び様式等に関する質問

担当部署へ電話してください。

＜担当部署＞

〒629－8567 京都府京丹後市峰山町杉谷889番地

京丹後市 市長公室 政策企画課 都市・地域拠点整備推進室

電話番号（直通） 0772－69－0120

（２）質問の受付期間

令和5年5月1日（月）から令和5年5月17日（水）まで

（３）質問に対する回答

質問に対する回答は、京丹後市ホームページに掲載します（プロポーザルの手続き及び様式等に関する質問を除く。）。

10 失格

次のいずれかに該当する場合には失格となる場合があります。

- （１）提出書類等が本要領の提出方法に適合しない場合
- （２）提出書類等が本要領に示された条件に適合しない場合
- （３）提出書類が提出期間内に提出されない場合
- （４）虚偽の内容が記載されている場合
- （５）審査の公平性を害する行為があった場合
- （６）「3 参加資格要件」に規定する各要件を欠くこととなった場合
- （７）選定委員会の委員に不当な働きかけをした場合
- （８）その他本要領に違反すると認められた場合

11 契約の締結

（１）契約締結交渉

選定委員会により特定された委託候補者と契約締結交渉を行います。なお、契約交渉が不調の時は、次席者と交渉を行います（次席者不調の場合は、さらに次の順位の次席者と交渉を行います。以下同様に取り扱います。）。

（２）契約上限額

契約の上限額：10,000,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）

受注候補者の特定後、業務委託契約時における委託料は、見積価格以内とします。

12 その他

- (1) 本プロポーザルに参加する経費は、すべて参加者の負担とします。
- (2) 提出されたすべての書類は、本プロポーザル以外の目的には使用しません。
- (3) 提出されたすべての書類は返還しません。
- (4) 技術提案書に虚偽の記載をした場合は、当該技術提案書を無効にするとともに、本市の指名停止措置を行うことがあります。
- (5) 提出書類を郵送する場合は、提出期限内必着とし、配達確認ができる方法に限ることとします。なお、提出書類を持参以外の方法による場合において、不達、遅配を原因とする参加者の不利益が生じたとしても本市は責任を負いません。
- (6) 提出された書類等は審査及び説明のため写しを作成し、使用できるものとします。
- (7) 提出期限後は、提出書類の差し替え等を行うことができません。
- (8) 業務実績等事実確認をするため、追加資料の提出を求めることがあります。
- (9) 技術提案書の著作権は、提出者に帰属します。ただし、公平性、透明性、客観性を期するため、市ホームページ等で公表することがありますので、了承してください。
- (10) 参加表明書等の様式は、京丹後市ホームページから入手してください。